

米国通商代表部（USTR）が年次報告書を公表

2021年3月4日
JETRO NY 知的財産部
石原、赤澤

米国通商代表部（USTR）は3月1日、バイデン政権の通商政策課題などをまとめた報告書「2021 Trade Policy Agenda and 2020 Annual Report of the President of the United States on the Trade Agreements Program」¹を公表した。

この中でUSTRは「通商問題における中国への対応には、包括的な戦略と、系統的なアプローチが必要である。バイデン政権は中国との問題に対する全面的な戦略を策定中で、その一環で中国との通商政策を総合的に見直している。バイデン政権は、米国の労働者とビジネスを損なう中国の不正な貿易慣行に対抗するために、使えるツールを全て使う予定だ。」としている。これら不正貿易慣行としては、市場アクセスを制限する関税・非関税障壁、政府による強制労働、不正な補助金、強制技術移転、米国知的財産の違法入手・侵害、検閲などによるインターネット・デジタル経済の制限などが挙げられている。さらに、バイデン政権は中国が通商上の義務を果たすことを確実にするために同盟国と協力するなどとしている。

なお、USTRの次期通商代表候補であるKatherine Tai氏は2月25日、上院財政委員会の承認公聴会²において、知的財産に関して、委員長又は委員からの質問に以下のとおりに回答している。対中国の知的財産問題（米国知財の窃取）については、前116回議会と同様に現117回議会でも民主、共和両党の議員の関心事であること及びTai氏は他国と協調して対処することを志向していることが分かる。

（以下は上院財政委員会の承認公聴会におけるKatherine Tai氏の知的財産に関する発言）

質問者 Ron Wyden 委員長（オレゴン州選出、民主党）から

・（どのように貿易相手国と協調し、中国に対し知財窃取や強制技術移転を終わらせるよう圧力をかけるかと問われ、）他国との協調は難しいものであるが、積極的に関係構築する（engaging, reaching out, and having the conversations）ことから始めるべきだと考えている。他国との対話の内容は、ときに困難なこともあるが、いかに協調するか、より効果的な政策形成の

¹

<https://ustr.gov/sites/default/files/files/reports/2021/2021%20Trade%20Agenda/Online%20PDF%202021%20Trade%20Policy%20Agenda%20and%202020%20Annual%20Report.pdf>

² 公聴会の録画が以下のURLに掲載されている。

<https://www.finance.senate.gov/hearings/hearing-to-consider-the-nomination-of-katherine-c-tai-of-the-district-of-columbia-to-be-united-states-trade-representative-with-the-rank-of-ambassador-extraordinary-and-plenipotentiary>

ためにいかに共通の利益を活用するかである。

質問者 Mike Crapo 野党筆頭委員（アイダホ州選出、共和党）から

・（米国のコンテンツ、デジタル取引、医学調査等のイノベーション産業は世界一であり、この分野のリーダーシップを維持する必要がある。4月に公表される301条報告書は貿易相手国が効果的な知財保護を提供しているか評価するもの。301条報告書の目的は、どのような知財施策が貿易相手国の利益に資するかという抽象的な指摘ではなく、米国の利益を損なう国や取引慣行を直接的に非難することだと考えるかと問われ、）301条報告書は知財制度の履行・監視ツールの一つであり、米国の発明家の利益追求と課題解決のために最大限効果的なものであるべき。

・（米国の貿易協定の交渉において知財保護により力を入れるべき。USTRにイノベーション・知財を担当する首席交渉官（Chief Innovation and Intellectual Property Negotiator）を置くことに賛成するかと問われ、）この役職は2015年の法律で創設されたが、これまで任命されていない。この役職の意義や我々の共通の目的にどのように取り組むべきか、すべての議員と議論を続けることを約束する。

質問者 Charles Grassley 委員（アイオワ州選出、共和党）から

・（中国との第一段階合意には構造改革も含まれる。輸出だけでなく構造改革についても中国に履行への圧力をかけるかと問われ、）米中合意によって中国は構造改革を約束しており、構造改革が実現し、米国経済と調和させることが望ましい。中国の構造改革は追求する価値があり、全てのオプションを検討する必要があると考えている。

質問者 Robert Menendez 委員（ニュージャージー州選出、民主党）から

・（USTRには貿易協定違反や301条調査を行う特別の調査チームがある。中国政府からの差別的扱いを恐れて米国政府への情報提供を拒む米国企業があるが、中国の略奪的行為の情報を集めることは重要。中国における問題を共有したがないステークホルダーと協力するためにUSTRの調査チームを活用することに関心があるかという質問に対し、）ある。

・（中国との競争においてはイノベーションとR&Dが中心的な役割であり、USTRが知財保護の貿易協定やWTOのような国際フォーラムで強力な知財保護規定を進展させることは重要。米国の発明家や知財が重要な産業における労働者の保護に取り組むかと問われ、）イノベーションが米国の経済を特別なものとしている一因であり、これは知財の保護と権利のバランスを議会が達成したおかげであると認識。発明家の権利とイノベーションによる成果を享受しようとする人の権利のバランスを通商政策に反映させることが重要。

（以上）